7　予算編成過程・ＫＰＩの公開　（福祉部）

No.01

部課室	福祉部　福祉総務課	事業名	遺族援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	戦没者及び戦災死没者の遺族援護を推進する。2025年度は、特別弔慰金支給の受付業務及び慰霊碑周辺の修繕工事を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）					

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
12,369 千円	10,490 千円	△1,879 千円	10,490 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	2024.4.1現在会員数：603人	対象1人あたり	17,396　円

査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、慰霊碑周辺の修繕工事の工法を見直し施設修繕料を一部減額した。また、特別弔慰金支給の受付期間を見直し委託料を一部減額した。

No.02

部課室	福祉部　福祉総務課	事業名	民生児童委員活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	民生児童委員活動は、民生児童委員が関係機関と協力し、地域住民と同一の目線で相談に応じて必要な援助を行い、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目的とする。本事業は、民生児童委員の活動を円滑に行うための援助である。 民生児童委員定数　525人				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
50,511 千円	50,125 千円	△386 千円	50,125 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	民生児童委員（2024年4月1日現在）：525人	対象1人あたり	95,476　円

査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、民生児童委員の推薦手続や研修方法を見直して報酬及び報償費を一部減額した。

No.03

部課室	福祉部　福祉総務課	事業名	一般社会福祉事業	事業区分	その他事業
事業概要	根拠法令が社会福祉六法以外の福祉事業について、保護援助等を円滑に行い、各種民間福祉の向上を図る。2025年度は、たすけあい避難名簿の登載要件の見直し及び個別避難計画の作成を進める。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3　10　16				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
200,388 千円	199,480 千円	△908 千円	199,480 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	一宮市2024.10.1現在人口：377,234人	対象1人あたり	528　円

査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、個別避難計画作成に係る通信運搬費を見直して一部減額した。

7　予算編成過程・ＫＰＩの公開　（福祉部）

No.04

部課室	福祉部　福祉総務課	事業名	成年後見支援センター運営事業	事業区分	新規事業
事業概要	認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分になった方が安心して生活できるように、権利擁護の支援及び成年後見制度の利用相談の窓口として、一宮市成年後見支援センターを運営する。 委託先：(社福)一宮市社会福祉協議会				
SDGs（持続可能な開発目標）	3　16				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
31,821 千円	31,821 千円	0 千円	31,821 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	成年後見制度の利用が見込まれる方：11,116人	対象1人あたり	2,862 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.05

部課室	福祉部　福祉総務課	事業名	社会福祉センター管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会福祉センターききょう会館の管理を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3　10				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
13,249 千円	13,249 千円	0 千円	13,249 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	来館者数：20,000人	対象1人あたり	662 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.06

部課室	福祉部　福祉総務課	事業名	福祉バス運行事業	事業区分	その他事業
事業概要	福祉部及び子ども家庭部所管の各種団体や障害者の利用に供し、市民相互の連帯と交流を一層深めるとともに、福祉の増進と健康の保持増進を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
8,641 千円	8,641 千円	0 千円	8,641 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	福祉バス利用者数：3,016人	対象1人あたり	2,865 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.07

部課室	福祉部 福祉総務課	事業名	社会福祉大会事業	事業区分	臨時事業
事業概要	3年ごとに社会福祉事業関係者が一堂に会し、地域福祉増進に貢献のあった方と団体の顕彰と講演を行う。 場所：尾西市民会館 開催日：2025年11月中旬を予定 主な参加対象者：民生児童委員・保護司・社会福祉協議会役員・共同募金委員他				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
1,017 千円	1,017 千円	0 千円	1,017 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	民生委員・保護司等：1,000人	対象1人あたり	1,017 円

査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。

No.08

部課室	福祉部 福祉総務課	事業名	社会福祉審議会事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会福祉に関する事項を専門家の立場から調査・審議するために都道府県並びに指定都市及び中核市に設置されるもので、各福祉事業に関する事項を調査し、市長の諮問に対して答申を行ったり、関係行政機関に意見を具申することにより、市民の福祉向上に寄与することを目的とする。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
2,012 千円	2,012 千円	0 千円	2,012 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	一宮市2024.10.1現在人口：377,234人	対象1人あたり	5.33 円

査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。

No.09

部課室	福祉部 福祉総務課福祉総合相談室	事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護に至っていない生活に困窮する方(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方)に対し、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的な相談支援を実施し、社会的・経済的自立を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1 2 3 8 10 11 17				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
33,178 千円	33,161 千円	△17 千円	33,161 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	経済的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある方：1,230人	対象1人あたり	26,960 円

査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、連絡会議の出席方法を見直して旅費を一部減額した。

No.10

部課室	福祉部 福祉総務課福祉総合相談室	事業名	住居確保給付金支給事業	事業区分	変更事業
事業概要	生活保護に至っていない生活困窮者に対し自立相談支援を実施し、離職・廃業後2年以内若しくは休業等により住居を喪失している者、又は喪失するおそれのある者に対し、賃貸住宅の家賃を支給し住宅及び就労の機会の確保に向けた支援を行う。 過去2年以内に収入が著しく減少し、家計改善のため、転居により家賃負担等を軽減する必要がある生活困窮者に対しても、転居に伴う初期費用を支給する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1 3 8				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
6,596 千円	6,596 千円	0 千円	6,596 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	住居確保給付金（2025年度予定実人数）：53人	対象1人あたり	124,452 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.11

部課室	福祉部 福祉総務課福祉総合相談室	事業名	生活困窮者家計改善支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、健全な家計の維持に必要な情報提供や専門的な助言等を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1 3 8				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
4,284 千円	4,284 千円	0 千円	4,284 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	家計改善支援者（2025年度見込人数）：45人	対象1人あたり	95,200 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.12

部課室	福祉部 福祉総務課福祉総合相談室	事業名	生活困窮者就労準備支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱いている、就労意欲が低下しているなどの理由で就労に向けた準備が整っていない者に対して、就労に向けた準備としての基礎能力の形成について、計画的かつ一貫した支援を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1 3 8 11				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
2,419 千円	2,419 千円	0 千円	2,419 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	就労準備支援者数（2025年度見込人数）：10人	対象1人あたり	241,900 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

7　予算編成過程・ＫＰＩの公開　（福祉部）

No.13

部課室	福祉部 福祉総務課福祉総合相談室	事業名	居住支援事業	事業区分	変更事業
事業概要	住居のない生活困窮者であって、所得が一定水準以下の方に対して、一定期間に限り、宿泊場所の供与、食事の提供、衣類その他の日常生活を営むのに必要となる物資の貸与または提供を行う。また、住まいに関する問題を抱え地域社会から孤立した状態にある方等に対し、入居に当たっての支援、居住を安定して継続するための支援、環境整備等の継続的な相談支援を行うことで、安定した生活を営めるよう支援する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1　2　3　8　10				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
3,056 千円	3,056 千円	0 千円	3,056 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	住まいに支援が必要な方（2025年度見込世帯）：28世帯	対象1世帯あたり	109,142 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.14

部課室	福祉部 福祉総務課福祉総合相談室	事業名	子どもに対する学習・生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活困窮者世帯などの子どもに対し、学習の支援を行う。生活困窮者世帯などの子どもとその保護者に対し、生活習慣・育成環境の改善に関する助言を行う。また、生活困窮者世帯などの子どもの教育(進路選択など)に関する相談に応じ、情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1　3　4				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
6,167 千円	6,167 千円	0 千円	6,167 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	参加者（子ども）とその保護者：140人	対象1人あたり	44,050 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.15

部課室	福祉部 福祉総務課福祉総合相談室	事業名	総合相談事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害に関するさまざまな相談に対応する窓口を設置する。また、障害者虐待や差別相談、困難事例の対応など、相談支援事業所等からの相談対応を行う障害者基幹相談支援センターを継続して運営する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
149,131 千円	145,472 千円	△3,659 千円	145,472 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	各種障害者手帳所持者：20,840人	対象1人あたり	6,980 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、障害者基幹相談支援センターに係る会計年度任用職員関連経費を見直して一部減額した。			

No.16

部課室	福祉部 福祉総務課福祉総合相談室	事業名	精神保健福祉推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	精神障害者の社会復帰及び自立を支援することを目的とし、地域における支援体制に関する課題等について情報共有し、体制整備等を協議するため精神保健福祉推進会議を開催する。また、精神的健康課題（ひきこもり、自殺、依存症を含む。）対応のための相談業務、家族教室、研修等の実施、精神疾患・障害者理解に関する普及啓発等を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
1,386 千円	1,298 千円	△88 千円	1,298 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	精神障害者保健福祉手帳所持者：4,582人	対象1人あたり	283 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、研修の参加方法を見直して旅費を一部減額した。			

No.17

部課室	福祉部 福祉総務課福祉総合相談室	事業名	難病対策推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	難病患者本人及び家族が抱える療養上の不安、日常生活上の悩み等を軽減することを目的として、医療相談や訪問相談・指導事業等を実施する。また、地域における難病患者への支援体制に関する課題等について情報共有し、体制整備等を協議するため、難病対策地域会議を開催する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
453 千円	453 千円	0 千円	453 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	特定医療費（指定難病）支給認定者：2,674人	対象1人あたり	169 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.18

部課室	福祉部 福祉総務課福祉総合相談室	事業名	地域児童発達支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童発達支援センター等の地域の中核的役割や機能強化を図ることにより、地域における障害児支援の質の向上や保育所等への巡回支援を実施する。 障害児通所支援などの福祉サービスの利用の前の気になる段階の児や保護者への早期からの支援を行うための体制整備を図り、発達障害児等への支援や地域の保育所や放課後児童クラブ等への研修や助言等、地域における障害児やその家族への支援体制の強化を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 4 10				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
28,900 千円	28,900 千円	0 千円	28,900 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	18歳未満の身体・知的の障害者手帳所持者：1,187人	対象1人あたり	24,347 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.19

部課室	福祉部 福祉総務課福祉総合相談室	事業名	医療的ケア児等総合支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	医療的ケア児の全数把握と医療的ケア児及び重症心身障害児（以下「医療的ケア児等」という。）とその家族に対して医療的ケア児等コーディネーターが退院前から支援できるよう、医療機関から市への情報提供を福祉総合相談室が窓口となり、地区の医療的ケア児等コーディネーターに、医療的ケア児等への相談支援の実施を市内の法人に委託する。　また、医療的ケア児等コーディネーター間および相談支援専門員等との情報交換や症例検討を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 4 10				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
2,659 千円	2,659 千円	0 千円	2,659 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	18歳未満の医療的ケア児等支援対象者推定数：50人	対象1人あたり	53,180 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.20

部課室	福祉部 福祉総務課福祉総合相談室	事業名	重層的支援体制多機関協働等事業	事業区分	変更事業
事業概要	高齢・障害・子ども・生活困窮分野における地域住民の多様なニーズに対し、制度を超えた横断的な支援体制を整備するため、(1)多機関協働事業、(2)アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、(3)参加支援事業を実施する。 さらに、地域づくりプラットフォーム事業として、(1)地域づくりを推進するための講演会の実施、(2)地域づくりに関わる活動を行っている民間団体の交流の場の設定等を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1 2 3 4 5 8 10 11 16 17				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
28,269 千円	28,149 千円	△120 千円	28,149 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	一宮市2024.10.1現在人口：377,234人	対象1人あたり	74 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、講演会、交流の場の設定方法を見直して講師謝礼を一部減額した。			

No.21

部課室	福祉部 福祉総務課指導監査室	事業名	社会福祉事業等指導監査事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査、障害福祉及び介護保険サービス事業所等に対する指導監査並びに有料老人ホームに対する立入検査を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 8				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
187 千円	187 千円	0 千円	187 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	各事業利用対象者：28,707人	対象1人あたり	6.51 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.22

部課室	福祉部 生活福祉課	事業名	中国残留邦人等生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	戦後の混乱によって帰国できなかった中国残留邦人等が、日本への永住帰国後に定着自立するための支援を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1 2 3 10				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
4,080 千円	4,080 千円	0 千円	4,080 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	制度対象受給者（2024年11月1日時点）：1人	対象1人あたり	4,080,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.23

部課室	福祉部 生活福祉課	事業名	葬祭扶助事業	事業区分	その他事業
事業概要	身元は判明するものの葬祭を行う者がいない死亡者（親族等の引取者がいない死亡者を含む。）、あるいは、身元が判明しない行旅中又は住所不明の死亡者に対して火葬を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）					

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
3,867 千円	3,867 千円	0 千円	3,867 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	火葬を行う者がいない死亡者（2024年度見込）：20人	対象1人あたり	193,350 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.24

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	障害福祉サービス介護給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害支援区分が一定以上の方に対し、施設での入浴等の介助、居宅での入浴等の介護や調理等の家事援助、外出先での介護等の支援に対し給付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 10				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
5,242,051 千円	5,233,245 千円	△8,806 千円	5,233,245 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	実利用者数：2,552人	対象1人あたり	2,050,644 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、過去の実績から利用者数、給付単価等の見込みを見直し、給付費を一部減額した。			

7　予算編成過程・ＫＰＩの公開　（福祉部）

No.25

部課室	福祉部　障害福祉課	事業名	障害福祉サービス訓練等給付事業	事業区分	変更事業
事業概要	就労知識及び能力向上のための訓練等の支援、日常生活・社会生活での自立のため身体機能、生活能力の維持・向上のために必要な訓練等の支援に対し給付する。また、本人の希望、適正に合ったよりよい働き方の選択を目的とした就労選択支援事業が10月1日に施行されるため、必要な支援に対し給付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3　8　10				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
4,795,390 千円	4,777,647 千円	△17,743 千円	4,777,647 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	実利用者数：2,654人	対象1人あたり	1,800,168　円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、過去の実績から利用者数、給付単価等の見込みを見直し、給付費を一部減額した。			

No.26

部課室	福祉部　障害福祉課	事業名	自立支援医療給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者及び障害児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害を軽減するなどの必要な医療費を給付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3　10				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
340,989 千円	324,578 千円	△16,411 千円	324,578 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	実受給者数：358人	対象1人あたり	906,642　円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、過去の実績から利用者数、給付単価等の見込みを見直し、給付費を一部減額した。			

No.27

部課室	福祉部　障害福祉課	事業名	自立支援補装具給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者及び障害児の身体機能を補い日常生活をスムーズに行うため必要な用具の購入・修理にかかる費用に対し給付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3　10				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
81,563 千円	81,563 千円	0 千円	81,563 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	補装具の購入及び修理件数：712件	対象1件あたり	114,554　円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.28

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	自立支援にかかるその他の給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者の状況に応じ、障害福祉サービス等の利用計画を作成するとともに、定期的な見直しを行うことに対して給付する。　同一月で障害福祉サービス、補装具、障害児通所支援等を利用し利用者負担額が限度額を超えた場合にその超えた額を給付する。また、一定要件を満たした65歳以上の方で特定の介護保険サービス利用者に対しその利用者負担相当分を給付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3			10	

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
197,719 千円	197,719 千円	0 千円	197,719 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	実利用者数：2,759人	対象1人あたり	71,663 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.29

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	障害者自立支援対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	共同生活援助事業所（グループホーム）で日中過ごした場合の運営費及び重症心身障害児者を短期入所で受け入れた際の運営費を補助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
23,475 千円	23,475 千円	0 千円	23,475 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	利用者数：178人	対象1人あたり	131,882 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.30

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	社会福祉施設等施設整備費補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	社会資源の充実を図り、障害者の生活の場等を確保するため、国の補助採択を受けて障害者福祉施設の整備を行う社会福祉法人等に対し、整備費の一部を補助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
92,013 千円	61,313 千円	△30,700 千円	61,313 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	施設定員数×使用年数：2,132人	対象1人あたり	28,758 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市の予算規模を踏まえ国への協議件数を見直し補助金を一部減額した。			

7　予算編成過程・ＫＰＩの公開　（福祉部）

No.31

部課室	福祉部　障害福祉課	事業名	重度障害者受入れ事業	事業区分	変更事業
事業概要	重度障害者の受入れ促進に向けて、報酬に上乗せして補助する。また、セルフプラン率の改善及びサービスの利用適正化を目的に、特定相談支援事業所の相談体制強化支援を継続する。グループホームへの新規受入れ後、補助対象の期間(3年間)を満了した対象者についても、当該グループホームにて、継続して支援できるよう新たな補助を創設する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
49,168 千円	49,168 千円	0 千円	49,168 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	重度・強度行動障害、施設待機者、セルフプランからの移行見込者：535人	対象1人あたり	91,902　円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.32

部課室	福祉部　障害福祉課	事業名	障害者施策推進事業	事業区分	変更事業
事業概要	共生社会の実現に向けて、2027年度から2032年度までの6年間を期間とする障害者基本計画を策定する。障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」、児童福祉法に基づく「障害児福祉計画」を一体的に策定する。新規開設や実績の評価に関する手続きの見直しを行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1　3　4　5　8　10　11　16				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
4,900 千円	4,900 千円	0 千円	4,900 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	各種障害者手帳所持者数：20,840人	対象1人あたり	235　円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.33

部課室	福祉部　障害福祉課	事業名	障害福祉サービス事業所（訪問等）光熱費高騰対策支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	愛知県が実施する入所系、通所系施設への光熱費高騰対策支援金の対象外となった相談系、訪問系の障害福祉サービス事業所も光熱費(電気・ガス料金)高騰の影響を受けており、これらの事業所に対しても円滑な運営に支障が生じないよう光熱費の高騰分を支援するもの。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3　11				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
456 千円	456 千円	0 千円	456 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	対象事業所数：19事業所	対象1事業所あたり	24,000　円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.34

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	地域生活支援事業	事業区分	変更事業
事業概要	自立支援給付費等とは別に、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため各種事業を地域の実情に応じて実施する。在宅重度障害者移動入浴事業は介護報酬にあわせて単価を引き上げる。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 8 10				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
291,425 千円	291,225 千円	△200 千円	291,225 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	各種障害者手帳所持者数：20,840人	対象1人あたり	13,974 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、受給者数の見込みを過去の実績に照らして給付費を一部減額した。			

No.35

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	知的障害者一般援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	市設置の障害者福祉施設(いずみ福祉園等)の管理及び知的障害者の一般援護事業を推進する。また、いずみ福祉園、いずみ第2作業所の空調設備改修工事を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 10				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
234,773 千円	146,030 千円	△88,743 千円	231,430 千円	＋85,400 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	施設定員：280人	対象1人あたり	826,535 円
査定結果の理由等	いずみ福祉園空調設備改修工事について、市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、必要性が高いと判断し、要求額通りに計上した。			

No.36

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	身体障害者一般援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	日常生活の安心や健康保持などのため、身体障害者福祉法に基づき援護事業(障害者総合支援法に基づく自立支援給付費等各種事業及び手当を除く。)を推進する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 10				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
12,007 千円	11,967 千円	△40 千円	11,967 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	身体障害者等：508人	対象1人あたり	23,557 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、受給者数の見込みを過去の実績に照らし給付費及び委託料を一部減額した。			

No.37

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	福祉タクシー料金給付事業	事業区分	変更事業
事業概要	障害者などが、電車、バス等の交通機関を利用することが困難なため、タクシーを利用する場合に料金の一部を助成する。障害者の方の利便性向上のため、障害者向けの福祉タクシー料金給付の対象に迎車料金を追加する。また、ストレッチャー等の使用時に限定していたリフト付き福祉タクシーについては、車いすに乗車したまま快適に利用できるメリットを活かせるように用途制限を撤廃するとともに福祉タクシーの助成額との均衡を図るため、リフト付き福祉タクシーの助成を年間30枚から10枚に変更する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3		10		

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
46,238 千円	44,019 千円	△2,219 千円	44,019 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	交付者数：11,798人	対象1人あたり	3,731 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、単価の一部を見直し給付費を一部減額した。また、運用方法について、デジタル化に向けた検討を求めた。			

No.38

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	身体障害者手帳交付事業	事業区分	その他事業
事業概要	身体障害者福祉法に基づき審査をし、一定以上の障害がある場合に身体障害者手帳を交付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3		10		

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
5,085 千円	5,085 千円	0 千円	5,085 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	判定対象者数：1,430人	対象1人あたり	3,555 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.39

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	特定医療費支給認定事業	事業区分	変更事業
事業概要	難病の患者に対する医療等に関する法律等に基づき、医療費助成のために特定医療費受給者証を交付する。また、必要のある方に対して指定難病の登録者証を交付する。受給者証申請時にマイナンバーを利用して申請者の住民票や所得証明などの提出を不要とする。ただし、市外からの転入者や一部保険組合の方など省略できない場合がある。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3		10		

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
10,169 千円	10,169 千円	0 千円	10,169 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	受給者数：2,566人	対象1人あたり	3,962 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.40

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	障害児通所支援等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	肢体不自由児、知的障害児等への支援及び障害児の育成助長を図るための早期療育に対する支援並びに障害児通所支援事業で行われる生活能力等の向上の訓練等に対し給付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3		10		

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
2,699,933 千円	2,723,423 千円	＋23,490 千円	2,723,423 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	実利用者数：2,292人	対象1人あたり	1,188,229 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、過去の実績から利用者数、給付単価等の見込みを見直し、給付費を一部増額した。			

No.41

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	特別障害者手当等支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	「特別児童扶養手当等支給に関する法律」等に基づき特別障害者手当を支給し、障害者等の福祉の向上を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3		10		

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
266,194 千円	266,194 千円	0 千円	266,194 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	手当受給者数：791人	対象1人あたり	336,528 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.42

部課室	福祉部 障害福祉課	事業名	障害者手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	「一宮市障害者手当支給条例」に基づき障害者手当を支給し、障害者等の福祉の向上を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3		10		

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
544,352 千円	544,352 千円	0 千円	544,352 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	手当受給者数：16,767人	対象1人あたり	32,465 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.43

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	老人保護施設措置者援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭での虐待、独居、低所得など環境上又は経済上の理由により、介護保険サービス利用又は居宅における養護を受けることが困難な高齢者に対し、老人福祉法に基づき、老人の施設措置援護事業を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
124,829 千円	122,580 千円	△2,249 千円	122,580 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	措置者数(養護老人ホーム、虐待等措置者数)：55人	対象1人あたり	2,228,727 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、過去の実績から受給者数の見込みを見直し、扶助費を一部減額した。			

No.44

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	軽費老人ホーム利用料補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	軽費老人ホームにおける利用者の負担軽減と健全経営の助長を図るために補助金交付を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
189,046 千円	189,046 千円	0 千円	189,046 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	補助対象施設入所見込み人数：3,718人	対象1人あたり	50,846 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.45

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	ひとり暮らし高齢者対策事業	事業区分	変更事業
事業概要	おおむね65歳以上で、ひとり暮らしの方の生活を支援し、安心した生活を営むことができるようサービスを提供する。緊急連絡通報システムと配食サービスについては、4月以降の新規申込者から、対象要件を変更する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
203,772 千円	203,582 千円	△190 千円	203,582 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	事業対象者(65歳以上)：103,585人	対象1人あたり	1,965 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、受給者数の見込みを過去の実績に照らして委託料を一部減額した。			

No.46

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	ねたきり高齢者等対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	おおむね65歳以上で、寝たきりの方の在宅での生活を支援し、安心した生活を営むことができるようサービスを提供する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
44,050 千円	44,050 千円	0 千円	44,050 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	事業対象者(65歳以上)：103,585人	対象1人あたり	425 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.47

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	生活支援ハウス運営事業、生活管理指導短期宿泊事業	事業区分	その他事業
事業概要	○生活支援ハウス　高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。 ○生活管理指導短期宿泊事業　虚弱な高齢者を一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに体調管理を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
16,172 千円	16,172 千円	0 千円	16,172 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	入所及び利用者数(生活支援ハウス、生活管理指導短期宿泊)：20人	対象1人あたり	808,600 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.48

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	認知症高齢者個人賠償責任保険事業	事業区分	その他事業
事業概要	認知症の高齢者が、法律上の損害賠償責任を負った場合に、最大5億円を補償することで本人や家族等の不安、負担の軽減を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
329 千円	329 千円	0 千円	329 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	認知症高齢者捜索支援サービス利用者：89人	対象1人あたり	3,696 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.49

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	高齢者福祉タクシー料金給付事業	事業区分	変更事業
事業概要	バスや鉄道等の交通機関の利用が困難な85歳以上の高齢者にタクシー料金の一部が助成される利用券を交付する。 リフト付福祉タクシー料金助成利用券の交付枚数30枚を10枚に変更する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
38,825 千円	39,906 千円	＋1,081 千円	39,906 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	事業対象者(85歳以上)：18,019人	対象1人あたり	2,214 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、枚数を変更するリフト付きタクシーの利用者数の見込みを見直し給付費を一部増額した。			

No.50

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	難聴高齢者補聴器購入費助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	聴力機能の低下が見られる高齢者に対し、補聴器の購入に係る費用の一部を助成する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
1,800 千円	1,800 千円	0 千円	1,800 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	事業対象者：60人	対象1人あたり	30,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.51

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	ICTを活用した高齢者見守りサービス利用助成事業	事業区分	新規事業
事業概要	65歳以上のひとり暮らしの方がICTを活用した見守りサービスを導入した場合、サービス提供事業者に支払う初期費用等を助成する。 助成額は上限15,000円で8月から申請の受付けを開始する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
1,800 千円	1,080 千円	△720 千円	1,080 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	事業対象者：108人	対象1人あたり	10,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、見込まれる平均補助単価を見直して一部減額した。また、選択するサービスに対する補助額に均衡が取れるような運用方法を求めた。			

No.52

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	地域包括支援センター運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	身近な地域で、高齢者のさまざまな相談を受け付け、心身の状態に合わせた支援を提供する総合的なサービス拠点を運営している。介護保険制度で要支援1、要支援2と認定された方、及び基本チェックリストの実施により事業対象者と判定された方の介護予防プランの作成（一部居宅介護支援事業所でも実施）を行っている。市の福祉サービスの紹介、申請代行、地域のさまざまなサービスについての紹介も行っている。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
334,885 千円	288,746 千円	△46,139 千円	288,746 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	一宮市2024.10.1現在65歳以上人口：103,745人	対象1人あたり	2,783 円

査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、委託料の積算根拠を見直して一部減額した。

No.53

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	地域介護予防活動支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	①介護予防サポーター育成事業：介護予防教室のボランティアや、地域での啓発活動を行う介護予防サポーターの育成を行う。 ②ふれあいクラブ：地域のボランティアが実施する、閉じこもりがちな高齢者を対象とした介護予防事業を支援する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
1,150 千円	1,150 千円	0 千円	1,150 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	介護予防サポーター育成事業参加数：276人	対象1人あたり	4,166 円

査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。

No.54

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	生活支援体制整備事業	事業区分	その他事業
事業概要	多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりを支援するため、生活支援コーディネータを配置するとともに、推進委員会を開催し、地域の支援ニーズの把握と関係者間の協議をする。通いの場の推進として、おでかけ広場づくり推進事業を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
50,765 千円	48,665 千円	△2,100 千円	48,665 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	一宮市2024.10.1現在65歳以上人口：103,745人	対象1人あたり	469 円

査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、委託料の積算根拠を見直して一部減額した。

No.55

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	いきいきセンター事業	事業区分	その他事業
事業概要	高齢者が利用する「いきいきセンター」等を管理・運営し、福祉の増進を図る。 【いきいきセンター4施設、いこいの広場12施設、つどいの里5施設。合計21施設】				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
298,858 千円	296,637 千円	△2,221 千円	296,637 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	事業対象者(60歳以上)：125,495人	対象1人あたり	2,363 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料等を見直して一部減額した。			

No.56

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	高齢者福祉施設整備工事事業	事業区分	投資的事業
事業概要	時之島いこいの広場の不具合が生じている一部の空調設備を更新する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
13,800 千円	13,800 千円	0 千円	13,800 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	事業対象者(60歳以上)：125,495人	対象1人あたり	109 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.57

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	ことぶき作品展等事業	事業区分	その他事業
事業概要	趣味を生かした作品の展示会等を開催し、市民相互の連帯と交流を深め、高齢者の孤独感、疎外感を無くし、楽しさと生きがいを高める。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
966 千円	966 千円	0 千円	966 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	参加者数：500人	対象1人あたり	1,932 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.58

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	シルバー人材センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	シルバー人材センターが行う事業に要する経費の補助及び高齢者作業センター等の管理運営を委託し、高齢者の就労支援を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
74,988 千円	74,851 千円	△137 千円	74,851 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	シルバー人材センター会員数：1,053人	対象1人あたり	71,083 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料等を見直して一部減額した。			

No.59

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	老人クラブ補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	老人クラブ活動を補助し、高齢者の生活を豊かなものにする。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
16,594 千円	16,594 千円	0 千円	16,594 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	老人クラブ会員数：14,173人	対象1人あたり	1,170 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.60

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	健康対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	スポーツや野菜作り等を通じ、家族とのふれあいや自然に親しむことで、生活に潤いを与え心と体の健康保持を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
3,909 千円	3,909 千円	0 千円	3,909 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	参加者数：4,000人	対象1人あたり	977 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.61

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	長寿祝事業	事業区分	変更事業
事業概要	長寿をお祝いするため、満100歳の方に商品券、満101歳以上の方にカタログギフトを贈呈する。 令和7年度から対象年齢を「数え年」から「満年齢」に変更する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
1,232 千円	1,230 千円	△2 千円	1,230 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	事業対象者（満100歳以上）：216人	対象1人あたり	5,694 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、過去の実績から旅費を見直し減額した。			

No.62

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	金婚祝事業	事業区分	その他事業
事業概要	金婚記念祝賀式を開催し、金婚祝品を贈呈する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
1,626 千円	1,626 千円	0 千円	1,626 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	金婚式申込数×２：530人	対象1人あたり	3,067 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.63

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	敬老会事業	事業区分	その他事業
事業概要	77歳以上の方を対象に長寿を祝う敬老会を開催する。（地域づくり協議会未設置の丹陽町連区のみ）				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
7,998 千円	7,998 千円	0 千円	7,998 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	事業対象者（丹陽町連区 77歳以上）：3,000人	対象1人あたり	2,666 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.64

部課室	福祉部 高年福祉課	事業名	推進協議会運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業を実施し、高齢者福祉の向上に寄与する。 （地域づくり協議会未設置の丹陽町連区のみ）				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
719 千円	719 千円	0 千円	719 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	事業対象者（丹陽町連区 65歳以上）：6,167人	対象1人あたり	116 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.65

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	高齢者福祉計画策定事業	事業区分	臨時事業
事業概要	地域包括ケアシステムを推進し、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、2027年度から2029年度までの3年間を期間とする第10期一宮市高齢者福祉計画（含 介護保険事業計画）を策定する。老人福祉法に基づく「市町村老人福祉計画」と介護保険法に基づく「市町村介護保険事業計画」を一体的に策定する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 11				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
4,851 千円	4,851 千円	0 千円	4,851 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	市内65歳以上のすべての高齢者：103,600人	対象1人あたり	46 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.66

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	介護施設等防災対策補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	非常用自家発電設備の整備、倒壊や火災等の恐れのある老朽化した介護施設等の改修を行う事業者に対し、費用の一部を補助することにより、被災時における事業の継続体制を確保し、入所者の安全・安心を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 11				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
81,030 千円	55,859 千円	△25,171 千円	55,859 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	対象事業所・施設に入所する要介護高齢者：180人	対象1人あたり	310,327 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市の予算規模を踏まえ国への協議件数を見直し補助金を一部減額した。			

7 予算編成過程・ＫＰＩの公開 （福祉部）

No.67

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	介護施設等新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	介護施設等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合に備え、施設内の居室に簡易陰圧装置の設置や感染拡大防止のためのゾーニング、多床室の個室化を行う事業者に補助金を交付することにより、事業の継続体制の確保及び感染拡大の防止を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 11				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
28,372 千円	28,372 千円	0 千円	28,372 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	対象事業所・施設に入所する要介護高齢者：100人	対象1人あたり	283,720 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.68

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	介護職員宿舎施設整備支援事業	事業区分	投資的事業
事業概要	宿舎施設を整備した事業者に整備費用の一部を補助することにより、介護人材の確保及び介護職員が働きやすい環境の整備を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 11				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
65,218 千円	65,218 千円	0 千円	65,218 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	宿舎に入居する介護職員：20人	対象1人あたり	3,260,900 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.69

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	介護ロボット・ICT導入支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	大規模改修を行う際に、介護ロボット・ICTを導入する特別養護老人ホーム等に対し、地域医療介護総合確保基金(愛知県介護施設等整備事業費補助金)の範囲内で補助を行い、介護の質の向上や介護職員の負担軽減を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 8 11				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
59,520 千円	59,520 千円	0 千円	59,520 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	該当施設入所者及び職員：200人	対象1人あたり	297,600 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.70

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	介護施設ユニット化改修等支援事業	事業区分	投資的事業
事業概要	多床室のプライバシー化及び看取り環境の整備を行う特別養護老人ホーム等に対し、地域医療介護総合確保基金（愛知県介護施設等整備事業費補助金）の範囲内で補助を行い、プライバシー保護などの居住環境の向上を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 8 11				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
30,250 千円	30,250 千円	0 千円	30,250 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	施設入所者：36人	対象1人あたり	840,277 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.71

部課室	福祉部 介護保険課	事業名	介護サービス事業所（訪問等）光熱費高騰対策支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	愛知県が実施する入所系、通所系施設への光熱費高騰支援金の対象外となった訪問系、相談系の介護サービス事業所も光熱費（電気・ガス料金）の高騰の影響を受けており、介護サービスの安定的な提供を継続することを目的に、これらの事業所に対して市独自で光熱費の高騰分を支援する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 11				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
5,520 千円	5,520 千円	0 千円	5,520 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	訪問・相談系の介護事業所：230事業所	対象1事業所あたり	24,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.72

部課室	福祉部 生活福祉課	事業名	生活保護事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護相談者に対する指導援助を充実させ、生活保護受給者に対しては、ケースワーク及び就労指導や就労準備支援を強化し社会復帰、自立生活を促進する。また、生活保護医療扶助費支給を適正に行うため、レセプト点検の強化充実を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1 2 3 10				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
91,901 千円	89,172 千円	△2,729 千円	89,172 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	生活保護受給者（2024年11月1日時点）：3,723人	対象1人あたり	23,951 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員関連経費及び調査に係る通信運搬費等を見直し一部減額した。			

7　予算編成過程・ＫＰＩの公開　（福祉部）

No.73

部課室	福祉部　生活福祉課	事業名	生活保護事業	事業区分	その他事業
事業概要	困窮のため最低限度の生活を金銭又は物品で満たすことができない方に対して、不足分を金銭給付・現物給付で補い自立を助長する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1　2　3　10				

担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
7,399,324 千円	7,394,989 千円	△4,335 千円	7,394,989 千円	0 千円

ＫＰＩ	受益者など（見込）	生活保護受給者（2024年11月1日時点）：3,723人	対象1人あたり	1,986,298　円

査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、過去の実績から受給者数、給付単価等の見込みを見直し、一部の扶助費を減額した。